

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業報告書

事業No. 事業の名称	No.23 在宅・分散ワーク推進事業	担当課	総務課
事業の概要	支所のない本町では、庁舎が唯一の行政サービス提供機関であり、既の実施している時差出勤や分散ワークに加え、在宅勤務も実施するため、現在共用しているパソコン機器の補充や分散ワークに必要な机・書棚の整備により、既存の会議室を少人数用に分散配置し、感染リスクの軽減を図る。		
緊急経済対策との関係	IV-3 リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	事業の始期 事業の終期	令和2年4月 令和2年8月
総事業費	2,005,245円	事例集番号	-
交付対象経費	2,005,000円	補助・単独	単独
事業の効果	在宅・分散ワーク用のタブレットパソコン10台及び机・書棚を購入・整備し、在宅勤務及び庁舎会議室等を利用した分散ワークを行った。 在宅勤務及び分散ワークにより感染リスクの軽減を図ることができた。		
事業の様子 (写真等)	 		
備考欄			